

平成21年度当初予算案の概要

1. 基本的な考え方

- 景気後退の影響が急速に拡大する中、現下の経済危機に対処し、県経済と県民生活を守るため、国の経済対策に呼応し、さらに県独自の措置も織り込んで、需要と雇用の創出に向けた経済対策を実施するための予算を措置した。
- また、経済対策以外の分野においても、産業振興、医療・福祉の確保・充実、教育の充実、社会貢献活動の支援など、県の総合的な発展のための施策の実施に意を用いたところである。

2. 歳入・歳出の概要

(単位：億円)

		H20当初 (A)	H21当初 (B)	増減 (B) - (A)	伸率 (B) / (A)
歳入	1. 県税	694	615	▲79	▲11.4%
	2. 地方譲与税等	40	83	43	107.5%
	3. 地方交付税(含む臨財債)	2,041	2,051	10	0.5%
	4. 県債(除く臨財債)	427	428	1	0.2%
	" (含む臨財債)	(670)	(918)	(248)	37.0%
	5. 国庫支出金	732	767	35	4.8%
	6. その他	1,077	1,327	250	23.2%
計		5,012	5,271	259	5.2%
歳出	1. 給与関係経費	1,275	1,236	▲39	▲3.1%
	2. 公債費	963	912	▲51	▲5.3%
	3. 投資的経費	1,141	1,196	55	4.8%
	(1) 普通建設事業費	1,067	1,140	73	6.8%
	(2) 災害復旧事業費	74	56	▲18	▲24.3%
	4. 扶助費	306	312	6	2.0%
	5. その他	1,327	1,615	288	21.7%
" (除く制度融資等(注))	(856)	(937)	(81)	(9.5%)	
計		5,012	5,271	259	5.2%
" (除く制度融資等(注))		(4,541)	(4,593)	(52)	(1.1%)

(注) 中小企業制度融資貸付金、県単用地先行取得事業

- 平成21年度当初予算の規模は、平成13年度以来8年ぶりに対前年度比増となった。
- 平成21年度当初予算の収支不足は、約153億円となった。この収支不足額については、基金の取崩しにより対応した。
この収支不足額は、「財政健全化基本方針」による改革努力後の収支不足額(平成21年度当初予算編成時点)にほぼ沿ったものとなっている。

3. 主な事業

(経済対策事業については、別冊「経済対策の概要」を参照)

(注) 予算額の後の括弧書きはH20当初予算との対比

1. 「活力あるしまね」 ～産業の振興・雇用の確保～

・しまねIT産業振興事業 県内企業、大学等による技術研究開発に対して助成 IT人材の育成を支援	125百万円 (+57百万円) ※経済対策分を含む
・しまねものづくり産業活性化プロジェクト 県内製造業の競争力の強化を図るため、技術アドバイザーの派遣や首都圏での販路開拓の取組みを強化するなど、ものづくり企業を支援	140百万円 (+32百万円) ※経済対策分を含む
・新産業創出プロジェクト 競争力のある新技術、新素材を開発するための研究プロジェクトを推進	298百万円 (▲6百万円)
・企業誘致のための各種助成事業 IT産業の振興のため、企業立地促進助成金の対象に、新しい技術やビジネスモデルにより事業拡大を図る既存の県内ソフト系IT企業を新たに追加	制度拡充
・農林水産業振興がんばる地域応援総合事業 農林水産戦略プランの地域プロジェクトを具体的に推進するため、地域ブランドの育成や新規就農者の初期投資軽減など、地域の農林水産業が抱える諸課題の解決・改善に向けた取組みを支援	360百万円 (+35百万円) ※経済対策分を含む
・しまねの農地再生・利活用促進事業【新規】 耕作放棄地やそのおそれのある農地を守るため、耕作放棄地を引受け営農活動や保全管理を行う法人等を支援	168百万円 (借 着) ※経済対策分を含む
・島根暮らしUIターン支援事業 UIターンを促進するため、関係機関と連携して無料職業紹介や住まいに関する情報提供などの支援策を実施	51百万円 (+5百万円) ※経済対策分を含む

- ・萩・石見空港路線維持事業 2 3 百万円
(+6 百万円)
 航空路線の維持を図るため、萩・石見空港利用拡大
 促進協議会が実施する利用促進対策
 空港利用者のアクセス改善するための検討を支援【新規】

2. 「安心して暮らせるしまね」 ～医療・福祉の確保・充実～

- ・障害者の自立に向けた特別支援事業 7 4 2 百万円
(+8 0 百万円)
 障害者の企業等への就労の促進や、工賃向上のため
 就労継続支援事業所に対しアドバイザー・販路開拓支
 援員の派遣、機器購入補助等を行う【新規】 ※経済対策分を含む
 在宅重症難病患者の一時入院により家族等の負担を
 軽減するため、受入病院に対し運営費補助を行うなど
 極めて重度の障害児（者）への支援を強化【新規】
- ・ステップアップ就労支援事業 1 4 百万円
(+8 百万円)
 知的障害者等の就労支援のため、県が非常勤嘱託と
 して採用し、実習の場を提供
 実習にあたっては、ジョブコーチを採用し被雇用者
 をケア【新規】
- ・介護人材確保・定着推進事業【新規】 1 4 3 百万円
(皆 県)
 介護保険事業所の介護人材の確保・定着を図るため、
 求職者に対する職場体験やイメージアップのための啓
 発を実施 ※経済対策分を含む
- ・地域医療を支える医師確保養成対策事業 4 2 7 百万円
(+145 百万円)
 島大医学部緊急医師確保対策枠推薦入学者（定員 5
 名）への奨学金制度の創設【新規】
 産科医の負担軽減のため助産師外来・院内助産所の
 開設支援として助産師研修等を実施【新規】
 分娩件数の少なく経営困難な離島・中山間地域の公
 立産科医療機関の運営に対して財政支援【新規】
 医学部進学への関心を高めるための高校生合宿セミ
 ナーを教育委員会と共同で開催【新規】

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・しまねがん対策強化事業
患者と医療者等と一緒に病気に立ち向かう活動の場としての「がん患者塾（仮称）」の開催【新規】
がん相談支援センターに、がん知識の普及啓発員を配置【新規】 | <p>108百万円
(+37百万円)
※経済対策分を含む</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・隠岐病院整備事業
老朽化・狭隘化した隠岐病院の新築建替整備費を負担 | <p>12百万円
(+6百万円)</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・浜田医療センター整備関連支援事業【新規】
浜田医療センターの新築移転に併せ、成人病予防センターの機能を合築整備 | <p>1,936百万円
(増額)</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域活性化重点施策推進事業
「コミュニティ再生」や「地域生活交通」などに積極的に取り組む市町村を支援
自治会等による交通空白・不便地域における自主的な輸送活動を促進する市町村を支援【新規】 | <p>89百万円
(+0百万円)</p> |

3. 「心豊かなしまね」 ～教育の充実、多彩な県民活動の推進～

- | | |
|---|---------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・「働くことを学ぼう」推進事業
地元企業に対する理解促進を図るため、企業見学を実施（対象：高校1年生→高校1～2年生+保護者へ拡充）
専門高校の生徒が授業で行う課題研究を地元企業と連携して、企業側の支援（施設設備、ノウハウ等の利活用）のもとに継続的に実施【新規】 | <p>63百万円
(+31百万円)</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> ・子ども読書活動推進事業【新規】
読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運営を図るため、小中学校の学校司書等の配置を支援 | <p>136百万円
(増額)</p> |

- ・学びいきいきサポート事業

不適応、不登校等支援を要する児童生徒が在籍している学校のうち、自学教室等を設置して個別に指導を行っている小中学校に非常勤講師を配置

平成21年度から先行実施される新学習指導要領の円滑な実施のため、小学校に非常勤講師を配置【新規】

192百万円
(+102百万円)
- ・しまね社会貢献基金事業【新規】

県が基金を造成するとともに、あわせて県民や企業等からの寄附金を募ることによって、NPOその他社会貢献活動を行う団体の活動を支援
(寄附者には税の優遇措置あり)

25百万円
(皆増)

※このほか基金造成費65百万円
- ・県民いきいき活動促進事業

NPO法人等多くの県民のユニークな発想や企画力を活かして、地域課題の解決や地域の活性化につながる活動を支援

公共性・公益性の高い社会貢献活動については、初動支援とともに継続的な取組についても支援
(例：花や並木を植える活動など)【新規】

45百万円
(+13百万円)
- ・ハートフルしまね事業

自治会等が行う道路や河川、都市公園の除草作業や植栽等の活動を支援(河川、都市公園分は【新規】)

37百万円
(+15百万円)
- ・地域連携による省エネ・3R活動支援事業【新規】

地域における低炭素社会及び循環型社会づくりの促進のため、市町村地球温暖化対策協議会(市町村、地域住民、企業、学校等)が実施する省エネ・リサイクル等に関する活動を助成

7百万円
(皆増)